

県生協連・会員生協 役員研修会を開催

1月16日（火）オルガホール（岡山市北区）にて、県生協連・会員生協役員研修会が開催され、85名（会場52名、オンライン33名）の役職員が参加しました。岡山県県民生活部くらし安全安心課の宮原雅史課長を来賓に、田上富久氏（長崎地域力研究所代表、前長崎市長）、松本圭司氏（日本生協連渉外広報本部長）を講師にお招きし、元日の能登半島地震でお亡くなりになられた方への黙とうの後、2部構成で学習講演が行われました。



第1部は「平和のためにわたしたちができること」と題して、田上氏が4期16年にわたって長崎市長を務めた経験を踏まえ、被爆者や私たち生協も含めた市民社会が果たす役割についての提起をされました。まず、核兵器をめぐる歴史と現状を踏まえた上で、核兵器のない世界をめざすには国内外の政府や自治体、専門家・NGO・各種団体、市民社会が核保有国や核の傘に依拠する国を包囲していくことが必要であり、被爆者が高齢化し直接のメッセージを伝えることが難しくなる中で、私たち市民社会の役割がますます重要になってくると述べられました。

これまで市民社会が果たしてきた役割、「被爆の実相をさまざまな工夫で伝えてきたこと」、「日本政府が被爆国としての原点を忘れないようズレをただす働きかけをしてきたこと」、「核兵器禁止条約を世界のルールにしていくなど“次の一步を示すこと」、「内外、組織の分野を超えてネットワークを広げること」、「『長崎を最後の被爆地に』という言葉は今と未来の問題としてとらえ、あらゆる地から発信しゴールを示し続けること」に加え、今後は「次世代育成」、「平和の文化を根付かせること」を進めていこうと提起されました。柔らかい口調の中に込められた力強いメッセージに多くの参加者がうなずきながら聞いていました。

第2部は「協同組合のアイデンティティ声明見直しへの日本生協連の提言」と題して、協同組合とは何か、どのようにあるべきかの世界的議論に対し、日本の協同組合として議論を重ね、「平和・非暴力」や組合員の倫理的価値として「未来への責任」を加えることなどを提起していくことになった経緯を説明されました。この提言を受け、日本協同組合連携機構（JCA）を通じ世界の協同組合に提起していくことになります。

